

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）  
分担研究報告書

介護支援専門員（ケアマネジャー）と連携した高齢者における肝炎対策

研究分担者 磯田広史 佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター 助教  
研究協力者 高橋宏和 佐賀大学医学部附属病院 肝疾患センター 特任教授  
今泉龍之介 同上 相談員/看護師  
矢田ともみ ロコメディカル総合研究所 副所長

**研究要旨**

高齢者は一般に肝炎ウイルス陽性率が高いが、治療適応があるにも関わらず一部は高齢を理由に治療されていない。また、感染を理由に介護サービスや福祉施設の利用を断られるといった事例も報告されており、対策が必要である。介護支援専門員（ケアマネジャー）と連携して高齢者における肝炎対策を開始しており、県内の各支部地区介護支援専門員協議会に順次アンケート調査を行い、その後に研修会（講義とグループディスカッション）を行っている。

2021年度は佐賀中部広域、2022年度は鳥栖みやき地区および神崎ブロックの専門員協議会の協力を得て、同協議会に在籍する介護支援専門員に対し①肝炎について知っているか、②肝炎について知っている内容、③利用者に肝炎患者がいるか、④肝炎患者への対応について医師と連携がとれるか、⑤治療適応となる陽性者がいるか、等について質問した。168名から回答があり、167名(99%)が「肝炎について知っている」と回答した。肝炎ウイルスについて知っている内容については、「血液を介して感染する」は125名(74.4%)、「放置すると肝硬変・肝がんになる可能性がある」は152名(90.5%)と認識率が高かった。「ウイルス検査を受けて診断される」は92名(54.8%)、「自治体によって無料で肝炎検査を受けられる」82名(48.9%)、「抗ウイルス治療は医療費助成制度の対象である」85名(50.6%)と認識率が低下した。「飲み薬で治療できること」を知っているのは47名(28%)と最も認識率が低く、最新の知識へのアップデートができていない可能性が示唆された。「利用者の中に肝炎患者がいる」と回答したのは94人(56%)と約半数であったが、「現在利用者の中に治療適応となる肝炎患者がいる」と回答したのは僅か5名(2%)であったが、研修会で講義を受けた後には、「C型肝炎に対する治療薬で完全に治せる事を初めて知った。」という意見が多く、「早期発見が必要であると思う、利用者様のためにも良い支援をしたい。」「利用者や家族、自分の知人にも肝炎の検査や治療法を伝えていきたい。」「飲み薬で治ることを早い段階で知っていたら肝硬変にならずにすんだ方がいます。」といった声があがった。

介護支援専門員は利用者やその家族と月1回以上の面談する機会があり、心身面や社会面に配慮しながらきめ細かいケアプランを作成しており、深い信頼関係が構築されていることが多い。介護支援専門員の立場から高齢者へ啓発活動を展開することは有効だと考え、肝炎医療コーディネーターの資格取得を促している。

## A. 研究目的

本研究班の代表者が 2012 年度から 2014 年度まで主任研究者を務めた“集団生活の場における肝炎ウイルス感染予防ガイドラインの作成のための研究班”では一般生活者・保育関係者・高齢者施設関係者に対するガイドラインが作成されている。このガイドラインは厚生労働省・肝炎情報センターのウェブサイトに掲載されており、広く活用されていることが期待される。本研究では、肝炎ウイルスの感染防止に関する正しい知識を普及することを目的として、ガイドラインの内容を学びやすい e-learning システムの構築や利用しやすい環境の整備に加え、システムの利用状況や利用者の知識習得度に関する情報を収集・解析し、課題の解決を図るなど、対象者の知識取得率向上のための取り組みを行うことを目的としている。

高齢者は一般的に肝炎ウイルス陽性率が高いが、治療適応があるにも関わらず一部は高齢を理由に治療されていない。また、感染を理由に介護サービスや福祉施設の利用を断られるといった事例も報告されている。患者や家族に加えて、高齢者が利用する介護・福祉施設のスタッフに向けて肝炎に関する正しい知識や情報を普及していくことが重要であると考え、こうした施設は医療施設とは違い、医学的知識や専門スタッフ、資材や物資などが十分ではないとの指摘もある。

介護支援専門員（ケアマネジャー）は、高齢者が介護保険・介護サービスを利用するうえで、利用者の相談に応じながら医療情報を含めてアセスメントを行ったうえでケアプランを作成し、利用者や家族、市町村やサービス事業者と連絡調整を行う存在であ

る。利用者や家族とは月 1 回以上のヒアリングが義務付けられており、更に医療機関や高齢者福祉施設のスタッフとも接する機会が多い。

そこで介護支援専門員と連携して高齢者における肝炎対策を進めたいと考え、2021 年度から佐賀県介護支援専門員協議会の協力を得て、県内の各支部地区協議会に順次事前アンケート調査と、それに引き続く肝炎に関する研修会を実施している。

## B. 研究方法

2021 年度は佐賀中部広域、2022 年度は鳥栖みやき地区および神崎ブロックの専門員協議会の協力を得て、同協議会に在籍する介護支援専門員に対し①肝炎について知っているか②肝炎について知っている内容、③利用者に肝炎患者がいるか、④肝炎患者への対応について医師と連携がとれるか、⑤治療適応となる陽性者がいるか、⑥介護支援専門員として肝炎対策で何ができそうか等について質問した。

## C. 研究結果

168 名から回答があり、167 名 (99%) が「肝炎について知っている」と回答した。肝炎ウイルスについて知っている内容については、「血液を介して感染する」は 125 名 (74.4%)、「放置すると肝硬変・肝がんになる可能性がある」は 152 名 (90.5%) と認識率が高かった。「ウイルス検査を受けて診断される」は 92 名 (54.8%)、「自治体によって無料で肝炎検査を受けられる」82 名 (48.9%)、「抗ウイルス治療は医療費助成制度の対象である」85 名 (50.6%) と認識率が低下した。「飲み薬で治療できること」を知っているのは 47 名 (28%) と最も認識

率が低かった。(図1)

「利用者の中に肝炎患者がいる」と回答したのは94人(56%)であった。「肝炎について医師と連携がとれる」のは51名(%)であり、「現在利用者の中に治療適応となる肝炎患者がいる」と回答したのは5名(2%)であった(図2)。自由記載では「唾液中で感染するのか?」「ウイルス検査等を行う時のタイミングはいつでしょうか?」「インターフェロン終了後の方や、症状なく落ち着いている方への観察、フォローについて勉強したいです。」「治療方法などくわしく知りたいです。」といった意見があった。

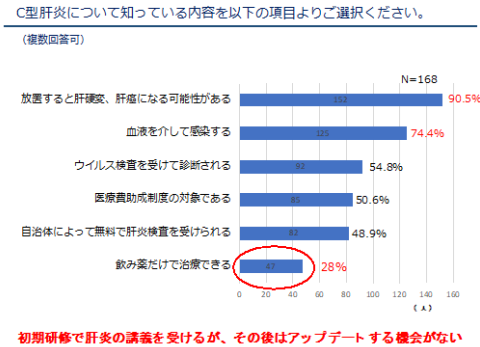
肝炎の講義後に「高齢者の肝炎対策において、ケアマネとして何ができそうか?」をテーマとしたグループディスカッションでは「C型肝炎に対する治療薬で完全に治せる事を初めて知りました。」という意見が多く、「早期発見が必要であると思う、利用者様のためにも良い支援をしたい。」「利用者や家族、自分の知人にも肝炎の検査や治療法を伝えていきたい。」「飲み薬で治ることを早い段階で知っていたら肝硬変にならずにすんだ方がいます。私たちからの周知が必要。」「啓発資材があれば、それを使いながら利用者や家族に話すのは自分たちにもできる」といった回答があった。

要支援から要介護2までの比較的軽度の解除で自立できる方は積極的な治療適応と考えていたが、「治療が必要なさそうだとされる要介護3以上の利用者でも、脊柱管狭窄症等が原因で高い介護度に認定されているのであれば、若くて肝炎の治療適応となる利用者もいる。」といった介護支援専門員の立場に基づいた意見があった。

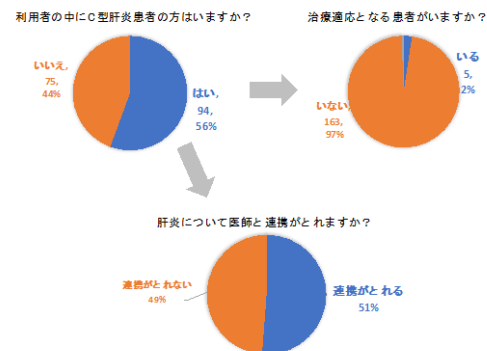
「既往歴に肝炎と記載されていると、治っていると思い込んで確認していませんでした。講演を聞いてからは、もっとちゃんと確認します。」、自分の施設では肝炎に対する対応はちゃんと考えていませんでした。今

後、施設でも肝炎に対する取り組みなどを考えていきたいと思いました。」という意見もあった。

(図1:質問2.肝炎について知っている内容について)



(図2:質問3~5)



## D. 考察

今回の調査結果では、ケアマネジャーのほぼ全員がC型肝炎という病名を知っており、感染経路や治療しない場合の自然経過について正しく認識していた。一方で、肝炎ウイルス検査によってC型肝炎が診断されること、検査及び治療助成制度、自治体による無料検査、特に経口薬のみで治療できることについては認知度が低かった。

過去に行われたインターネットによるケアマネジャーの受診勧奨に関する調査によると、感染症、痛みや苦しみがある状態、治療により劇的な改善が見込める疾患に対する

受診勧奨率が高く、今は症状がないが疾患をわずらっている人への受診勧奨率は低い。C型肝炎患者の多くは基本的に無症状であるため、受診勧奨の意欲が低い可能性があるが、最新の治療によって高率にウイルス排除を期待でき、病態改善に大きく寄与することをケアマネジャーがよく理解すれば、より積極的に受診や受診勧奨を行う可能性がある。ケアマネジャーを対象とした治療に関連する知識をアップデートする機会となる勉強会や研修会は有効である可能性が示唆される。

今回の調査からは更に、介護・福祉の現場にも治療適応となる肝炎患者が存在しているが、一部では医師と連携が取れていないことも判明した。2025年に向けて、全国で地域包括ケアシステムの構築が進められており、地域や自治体の特性に応じて、高齢者が住み慣れた家で暮らしていくためには、医療と介護、福祉などが相互に連携していくことが求められており、肝炎対策も一つのテーマとなり得る。介護支援専門員は利用者やその家族と月1回以上の面談する機会があり、心身面や社会面に配慮しながらきめ細かいケアプランを作成しており、深い信頼関係が構築されていることが多い。介護支援専門員の立場から高齢者へ啓発活動を展開することは有効だと考えられるが、しかしながらその半数が社会福祉士などの非医療職であり、肝炎に関する知識やそれをアップデートする機会が不足している。

佐賀県介護支援専門員協議会の協力ののもと、これまで各支部地区協議会レベルで肝炎に関する研修会を順次開催し、普及・啓発活動を開始している。佐賀県肝炎医療コーディネーター養成研修会への参加を促し、令和3年度は9名の介護支援専門員と13名の介護職、令和4年度は8名の介護支援専門員と20名の介護職が肝炎医療コーディネーターの資格を新たに取得した。県内の

他の支部地区協議会への活動を継続しながら、介護支援専門員が利用者を訪問する際に受検・受療を啓発しやすい資材（ポケットティッシュやリーフレット）の開発を進めている。また、介護支援専門員や高齢者福祉施設の職員等に等研究班で作成したe-learningシステムを展開し、その効果検証を行えるよう環境整備を行っており、次年度に実施していく予定である。

## E. 結論

高齢者施設での感染予防のために、介護支援専門員との連携を開始し県内へ順次展開している。次年度から当研究班が作成したe-learningシステム等を活用して高齢者が利用する福祉施設等の関係者へ普及啓発活動を更に展開していく予定である。

## F. 研究発表

なし

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

1) 矢田ともみ, 磯田広史, 田中留奈, 原なぎさ, 井上香, 大枝敏, 高橋宏和. 介護支援専門員の強みと機会を活かした佐賀県における肝炎対策について. 肝臓 (0451-4203) 63 巻 Suppl. 1 Page A230 (2022. 04)

2) 今泉龍之介, 磯田広史, 田中留奈, 矢田ともみ, 江口有一郎, 高橋宏和. 介護支援専門員の強みと機会を活かした肝炎対策. 日本消化器病学会九州支部例会・日本消化器内視鏡学会九州支部例会プログラム・抄録集 120 回・114 回 Page92 (2022. 12)

## G. 知的所有権の取得状況

なし

### 1. 特許取得

なし

**2. 実用新案登録**

なし

**3. その他**

なし